

平成29年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

～「活力みなぎる山口県」の実現に向けて～
【 地方創生実現 重点要望 】

平成28年5月 山口県



「活力みなぎる山口県」の実現に向けて

山口県の行政施策の推進につきましては、かねてから格別の御高配をいただき、厚く御礼を申し上げます。

我が国は本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、産業構造が大きく変化する中、地域間、国際間の競争が激化するなど、我が国を取り巻く社会経済環境は、一段と厳しさを増しています。

とりわけ、人口減少問題は、国の未来を左右する大きな課題であり、今まさに手を打っていかねばならない重要な岐路に立たされています。地方では、大都市圏への人口移動が一貫して続いており、生産年齢人口が大幅に減少し、地域の活力が奪われ、このことがさらに人口減少に拍車をかけています。

こうした中、国においては、人口減少の克服と将来にわたる成長力の確保を目指し、国・地方を挙げた「地方創生」の取組をさらに深化させるとともに、少子高齢化に真正面から挑み、「一億総活躍社会」の実現に向けて取り組むこととされています。

地方創生なくして一億総活躍社会の実現はありません。本県としても、最重要課題である人口減少問題に果敢に挑戦し、人口の流出や少子化を食い止め、将来にわたって元気な山口県を創っていくために、県政運営の指針である「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に即し、「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて、「人口の社会減の流れを断ち切る！」「少子化の流れを変える！」「住みよい地域社会を創る！」との決意の下、諸施策を推進しているところですが、これら確かな成果につなげるためには、国との連携・協力を一層深め、一丸となって取組を進めていくことが不可欠です。

ついては、県づくりの基本目標である「活力みなぎる山口県」の実現に向け、緊急かつ重要な次の事項についてとりまとめましたので、平成29年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

平成28年5月

山口県知事 村岡 嗣 政
山口県議会議長 畑 原 基 成

目 次

1	地域商社の設立による「稼ぐ力」の強化について	1
	(内閣官房)	
2	地域の特性や資源を活かし、雇用を生み出す産業づくりの推進について	3
	(内閣官房／総務省／文部科学省／厚生労働省／経済産業省／中小企業庁)	
3	新たな推進体制による観光の振興について	7
	(内閣官房／観光庁)	
4	地方への移住促進施策の加速について	9
	(内閣官房)	
5	「生涯活躍のまち」の形成促進について	11
	(内閣官房)	
6	政府関係機関の地方移転の推進について	13
	(内閣官房／文部科学省／水産庁／防衛省)	
7	大学等との連携による雇用創出と若者定着の推進について	17
	(内閣官房／総務省／文部科学省)	
8	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる！少子化対策の推進について	19
	(内閣官房／厚生労働省／国土交通省)	
9	働き方改革の推進について	21
	(内閣官房／厚生労働省)	
10	やまぐち元気生活圏の形成について	23
	(内閣官房)	

1 1	国家プロジェクトとしての明治150年記念事業の実施について	2 5
	(内閣官房／文化庁)	
1 2	地方が進める明治150年記念事業の実施に対する支援について	2 7
	(内閣官房／文化庁／国土交通省)	
1 3	地方創生の実行に必要な財源措置の充実について	2 9
	(内閣官房／総務省)	

地域商社の設立による「稼ぐ力」の強化について

《内閣官房》

提案・要望

小ロットながら多品種であることを「強み」に変え、県産品を国内外へ売り込むための新たな仕組みづくりに対する支援

- 多様な主体の連携による地域商社のモデル構築に対する支援
- マーケトリサーチからブランディング・販路開拓・物流に至るまでのノウハウ等を有する人材の確保に対する支援
- 販売競争力を高めるための効率的な物流ルートや決済システムの構築等への支援
- 国と地方が連携し、地域産品の魅力を国内外へ向けてアピールするPR活動の展開

現状

- 人口減少により地域の市場が縮小している中、中山間地域等の主要産業である農林水産業を維持・発展させるためには、首都圏市場等における販売拡大が必要
- 本県の農林水産物や6次産品、加工品等の特性
 - …… **魅力ある産品は数多くあるが、それぞれの生産量が少ない**
 - ⇒ 市場を介した大規模流通ルートには乗りにくく、流通コストが割高
 - ⇒ 小規模生産者は、首都圏等での継続的な営業活動が難しい
- こうした産品の販路開拓・販売拡大を図り、新たな付加価値を生み出し、生産拡大、雇用拡大という好循環につなげていくためには、**地域の実情に即した独自の商社機能が必要**

地域商社
機能

- マーケトリサーチ（市場調査）
- 商品企画、ブランディング
- 販路開拓（商談・ビジネスマッチング）
- 物流（県内集荷・保管・発送）
- 決済機能 等

課題・問題点

- 地域商社の運営に当たっては、様々な関係者の情報やノウハウ、ネットワーク等の活用と、信用力の確保が必要
 - 官民の協働と多様な主体の連携による地域商社のモデル構築に対する重点的支援
 - 国の登録制度の創設などによる地域商社の信用力の強化
- 市場ニーズや現場の実態等を踏まえた商社機能の構築が必要
 - マーケティングの知識や販路開拓のノウハウを有する人材、地域の生産現場に精通した人材の継続的な確保
 - 物流コストの削減につながる効率的な物流ルートや決済システムの構築
- 商社の安定的・継続的な事業運営のためには、取引拡大が必要
 - 首都圏等での消費拡大や海外展開に向けた、国・地方の連携による地域産品の国内外への積極的なPR

地域商社機能の発揮

商社機能の充実 ⇒ 地域商社の設立

首都圏売込拠点の設置
(H28.4)

やまぐち県産品東京売込
オフィス
(東京都千代田区有楽町)



首都圏売込支援員の配置
(H28.4)



緊密な連携

県内売込支援員の配置
(H28.5予定)



商品受発注システム
の実証実験 (H28)

マーケットリサーチ、商品企画・ブランディング

ターゲット市場の見極め、ストーリー性を持ったセット企画の開発等

売り込み、商談会・フェアの開催、ビジネスマッチング

「小ロット・多品種」を活かせる、飲食店、ホテル、高級スーパー、
百貨店などへの新たな販路の開拓

県産品の商品力・県内生産者の商談力の底上げ

効率的な物流ルート・決済システムの構築

県産品のブランド力強化・新たな商品開発

海外展開

地域商社の設立と自立運営に向けて必要な事項

信用力強化

国の登録制度の創設など、地域商社の認知度向上と信用力の強化を図るための支援

機能強化

専門的なノウハウ等を有する人材の継続的な確保、物流ルート・決済システム構築への支援

販路拡大

首都圏等での消費拡大や海外展開に向けた、国・地方の連携による地域産品の国内外への積極的なPR

地域の特性や資源を活かし、雇用を生み出す 産業づくりの推進について

《内閣官房／総務省／文部科学省／厚生労働省／経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

新たな雇用創出に向けた産業づくりに対する支援の強化

- 再生医療や水素利活用など、地域資源を活かした新たな産業創造や中小企業の成長に向けた取組への支援
- 若者や女性の創業意欲を創業実現へとつなげる取組への支援
- 中堅・中小企業の持続的な成長を支える円滑な事業承継に向けた取組への支援(税制上の配慮等)
- 本社機能の地方移転や新しい就業形態であるサテライトオフィスの誘致など、企業の地方分散を促進するための取組への支援

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略

「社会減」の流れを変える！

産業振興による雇用の創出

◆基本目標

5年間で若年者6,000人の雇用の場を創出

人材の定着・還流・移住の推進

◆基本目標

10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、H31年までに転出超過数を半減させる

雇用を生み出す 産業力の強化

- ◆新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進
- ◆産業の国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進
- ◆地方から全国をリードする医療関連産業の育成・集積
- ◆地域のポテンシャルを活かした環境・エネルギー産業の育成・集積
- ◆強みを活かした水素利活用による産業振興と地域づくり

地域の雇用を支える 中堅・中小企業の応援

- ◆新たなビジネスや雇用を創出する創業や事業拡大に対する支援の強化
- ◆地域のものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化
- ◆地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成

地方の特性や資源を活かし、若者が地元で希望をもって働ける雇用の場の創出につながる産業づくり

提案①

地域資源を活かした産業創造や中小企業の成長支援

提案②

若者や女性の創業実現につながる取組支援

提案③

意欲ある中小企業の持続的成長支援

提案④

企業の地方分散の促進に向けた支援



再生医療や水素利活用など、地域資源を活かした新たな産業創造や 中小企業の成長に向けた取組への支援

～ 地域の特色あるローカルイノベーション推進拠点の形成 ～

山口大学を核とする

肝臓再生研究開発拠点の形成

再生医療研究開発 拠点機能の強化



- 国（厚生労働省）の研究開発事業の創設
 - ・肝臓再生に関する臨床研究
 - ・細胞培養システムの更なる高機能化等



地方創生加速化交付金を 活用した「再生医療研究 センター」の設置

- 低侵襲肝臓再生療法



◇本県の強み・ポテンシャル

- ・山口大学の世界最先端の肝臓再生療法
- ・医薬品・医療機器メーカー等による多彩な製品等の供給拠点等

次世代産業の育成・集積
雇用の場の創出

地域の特色ある
ローカルイノベーション
推進拠点の形成

ステップアップ

地域の強み・ポテンシャルの活用

◇課題・問題点

- ・次世代産業の育成・集積を図るためには、地域の強みを最大限活かした研究開発拠点機能の強化を図り、戦略的な研究開発・事業化を促進することが重要

山口県産業技術センターを核とする

水素関連技術支援拠点の形成

水素関連技術支援 拠点機能の強化



- 水素利活用製品の技術開発支援拠点の構築
 - ・技術開発・評価・マッチング等に係る技術相談機能の強化
 - ・県外の大手水素関連メーカーとのマッチングセミナー等の開催
 - ・水素利活用製品（部品）の技術開発・試作・評価に対する助成



全国トップクラスの 大量かつ高純度の 水素の生成

- 液化水素製造工場
- 液化水素ステーション



◇本県の強み・ポテンシャル

- ・全国トップクラスの大量かつ高純度の水素の生成
- ・中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場の立地
- ・中・四国地方で初となる水素ステーションの運用開始 等

意欲ある中小企業の持続的成長支援

～ 市町や商工団体、金融機関と連携し、創業支援から地域経済の核となる中堅・中小企業の成長支援まで体系的に推進 ～

地域経済の核となる
中堅・中核企業

第二成長期

成長期

承継期

- 社長の平均年齢（山口県）
59.3歳（H28民間調査）

成長志向の
中小企業

- 経営革新計画の承認企業

地域経済を牽引する中堅・
中小企業の育成支援

弱体・衰退化

- 支援効果の損失
- 地域経済のロス

創業期

提案③

中堅・中小企業の持続的な成長を支える円滑な事業承継に向けた取組への支援

社長が築いた土台に新たな強みを加えた企業経営の支援

- 後継者の税負担の軽減などによる円滑な事業承継の支援

背景

- 現在採用されている類似業種比準方式では、比準要素のうち利益に係る割合が高い。
 - 施策投入効果等により利益を上げた企業にとっては高い株価は株の承継（譲渡）の障害
- ⇒ 比較対象となる上場企業の株価、比準要素（配当、利益、純資産）の適切なあり方の見直しが必要

提案②

若者や女性の創業意欲を創業実現へとつなげる取組への支援

若者や女性の創業のための支援策の拡充

- 市町の創業促進に向けた取組への支援
- 女性創業支援策等への支援



提案④

本社機能の地方移転や新しい就業形態であるサテライトオフィスの誘致など、企業の地方分散を促進するための取組への支援

地方の雇用増に着目した本社機能の移転に対する支援制度の創設

地方拠点強化税制

- 現行制度
 - 雇用促進税制
 - 税額控除の対象者は、法人全体の雇用増の純増数が上限
- 課題
 - 法人全体の雇用増がない場合、東京23区からの移転への支援制度なし

移転前

地方の事業所

東京本社



移転後

地方の事業所

東京からの移転者により地方事業所の従業員増



- 東京23区からの移転者に対する支援制度の創設

企業立地補助金等の益金不算入制度の適用

山口県の取組

- 現行制度
 - 企業立地促進補助金
 - 地方分散支援補助金
 - 産業団地取得補助金
 - 情報・通信産業等支援補助金
 - サテライトオフィス誘致推進補助金
- 課題
 - 補助金等の各種支援は益金に算入

○ 益金不算入

新しい就業形態であるサテライトオフィスの誘致への支援

山口県の取組

- 現行制度
 - サテライトオフィス誘致推進協議会による誘致活動
 - サテライトオフィス誘致推進補助金の交付
 - YSN等地域通信基幹網を活用し、安定した通信環境の提供
- 課題
 - 誘致企業に対する優遇制度
 - 地域通信基幹網の維持・更新に係る経費の負担

- 誘致活動に対する財源措置の充実
- 地域通信基幹網の維持・運営に係る財政支援制度の創設
- インターネット環境の低廉化措置

情報サービス業など若者や女性に魅力ある雇用の創出への支援

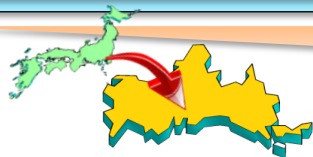
山口県の取組

- 現行制度
 - 情報通信関連企業等の誘致に向けた補助制度の拡充
 - 東京営業本部を中心とした誘致活動の強化
- 課題
 - 地方が誘致を促進する一方で、企業の本社がある首都圏に仕事が集中

- 地方での受注機会の拡大支援〔首都圏に集中する発注業務の地方分散化支援等〕
- 誘致活動に対する財源措置の充実

背景

- 若者の転出が転入を上回り、県外へ大きく流出している
- 生産年齢人口は、平成22年から平成52年までの間に31.7万人減少する見込み
- 大学進学者の多くが県外に流れており、卒業後も県内に戻っていない



企業の地方分散の促進

新たな推進体制による観光の振興について

《内閣官房／観光庁》

提案・要望

1 新たな観光推進体制(やまぐちDMO)の確立に向けた支援の充実

- 専門的な知見を有する人材の確保や、マーケティング等の取組に対する支援の充実
- 観光産業の振興に向けた商品・サービスの開発や流通の確保、情報発信の強化等に対する支援の充実

2 観光を軸にした政策間連携による取組への支援の充実

- スポーツ・文化・国際交流・交通など交流促進施策との一体的な取組への支援

現状

■ 宿泊者数が全国に比べ、中低位で推移

- 宿泊者数(延べ) 全国第33位 全国比0.95 (平成26年)
- 外国人宿泊者数(延べ) 全国第40位 全国比0.13 (平成26年)

観光資源を活用した「やまぐち観光維新」の推進

推進基盤の構築

- 観光振興条例の制定
- 観光推進体制の強化

観光プロモーション力の強化

- 知事トップセールス
- メディア戦略

地域資源

国内外に誇れる観光地域づくり

- 観光資源の充実・磨き上げ
- 地域への誇りとおもてなし

明治維新150年を契機とした観光需要の拡大

- キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」

外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

- 誘客の強化・受入環境整備

課題・問題点

山口県の観光振興の課題

- 戦略的な観光地域づくりを推進していくためには、十分な財源やノウハウが必要
- 観光産業の振興に向け、本県の特色を活かした商品・サービスの開発や流通の確保、情報発信力の強化が必要
- さらなる観光需要の創出を図るためには、スポーツや文化・国際交流・交通など交流促進施策の一体的な推進により、相乗効果を発揮することが必要

課題克服に向けた施策の方向性

- 国内外から観光客を呼び込める魅力ある観光地域づくりの推進
- 官民が一体となって取り組む観光推進体制の整備
- 域外の消費を呼び込む売り込み・情報発信の強化
- スポーツや文化資源等との融合による観光地域の魅力向上
【国】スポーツ庁、文化庁、観光庁の包括的連携協定の締結(H28.3)

日本版DMO候補法人に登録(H28.4)された「山口県観光連盟」を中心に、観光地経営の視点にたった観光地域づくりを推進

「おいでませ山口観光振興条例」の制定 (H27.12)

交流促進施策を一体的かつ強力で推進する「観光スポーツ文化部」の創設による推進体制の強化 (H28.4)

< 条例3つの柱 >

- ◇ 観光地域づくりの推進
- ◇ 観光産業の振興
- ◇ 誇りと愛着を持ったおもてなし

やまぐちDMOを核とした「やまぐち観光維新」の推進

県域版DMOの全国モデル確立に向けた取組

やまぐちDMOの形成・確立

- スーパーバイザー
- やまぐちDMOフォーラムの開催

やまぐちDMO
(H28.4日本版DMO候補法人登録)
～ 官民約200の会員構成～

観光産業の「稼ぐ力」の創出

- 観光産業のイノベーション創出支援
- 観光産業振興指針の策定

新たな観光資源の創出促進

- 地域DMO的組織による観光資源創出の支援
- 観光資源創出の手引きの策定

県域版DMOとしての先行的取組の実施

国内プロモーションの強化

- 関係者の合意形成のもと、JRと連携した戦略的なプロモーションの展開
- 大都市圏におけるPRイベントの開催



やまぐちSHIN茶
維新 ふた旅

外国人観光客誘致の加速

- 現地プロモーターの配置
- ブLOGGERと連携した情報発信
- 多言語コールセンターの設置など受入環境整備



やまぐちDMOがその機能を発揮し、観光による地方創生の実現のために必要な事項

◆ DMOの機能発揮に必要な基盤に対する継続的な支援

- ・ 専門的知見を有する人材の確保
- ・ マーケティング戦略構築の支援

観光地経営の視点に立った観光地域づくりの定着・成果発揮

◆ ローカルブランディングの強化に向けた取組への支援

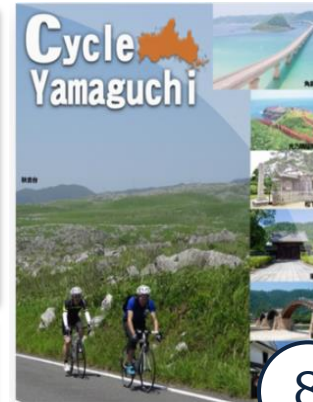
- ・ 商品、サービスの開発支援
- ・ 販売流通促進の支援

域外の消費をしっかりと取り込むための売り込みの強化

◆ 地域資源を最大限に活用する取組に対する支援

- ・ 政策間連携の取組への支援

観光を軸としたスポーツや文化などの資源の融合による観光地域の魅力向上



山口県ならではの魅力を楽しみ新たな感動が生まれる観光目的地“山口県”の実現

観光交流人口の増加 ⇒ 地域活性化 ⇒ 雇用創出 ⇒ 定住促進

地方への移住促進施策の加速について

《内閣官房》

提案・要望

1 地方移住の促進に向けた気運醸成

- 大都市から地方への移住希望者の拡大を図るための「地方移住キャンペーン」の実施
- 政府広報をはじめとする、あらゆる手段・媒体を駆使した地方暮らしの魅力を発信及び地方移住のPR
- 地方移住の推進運動を展開する「そうだ、地方で暮らそう！国民会議」の活動の充実及び地方居住推進活動と連携した取組

2 地方移住の促進に向けたインセンティブ制度の創設

- 移住に伴う住居の取得・処分等に係る優遇税制の創設や移動経費等の低減のための支援
- サテライトオフィスの推進や「ふるさとテレワーク」の普及・展開における支援措置の充実

3 お試し暮らしを含む「二地域居住」の推進

- セカンドハウス取得等に係る優遇税制の創設や移動経費等の低減のための支援

4 地方公共団体が取り組む移住促進施策に対する地方財政措置の拡充

現状

《国の取組》

- 移住関連情報の提供、一元的な相談支援、イベントなどを行う「**移住・交流情報ガーデン**」や、自治体の居住・就労・生活支援等の関連情報を総合的に提供するサイト「**全国移住ナビ**」の運営
- 「**そうだ、地方で暮らそう！国民会議**」の運営

《本県の取組(H28)》

- 産官学金労言等で構成する「**『住んでみいね！ぶちええ山口』県民会議**」を核に、「やまぐち暮らし」の魅力発信や受入支援を強化
 - ・ 移住体験に要する来県交通費の助成
 - ・ 先輩移住者が新たな移住者を支える仕組みづくり(「やまぐち移住者倶楽部」の設立)等
- サテライトオフィスの誘致推進に向けた補助制度の創設、サテライトオフィス開設を支援するサポートセンターの設置
- 移住者の創業を支援する補助制度の創設

【本県のUJIターン相談件数】

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	1,828	2,198	2,235	2,402	3,500	4,738

課題・問題点

地方創生の取組を通じて広がりつつある地方移住の動きを、さらに大きな潮流とするため、国を挙げた取組を一層強力に推進することが必要

- 地方移住への国民的な気運醸成と推進運動の展開が必要
- 住居の取得・処分や移動に係る負担を低減することにより、移住の決断を後押しする制度が必要
- 「お試し暮らし」や、複数地域に生活・就労の拠点を持つ「二地域居住」の推進が必要
- サテライトオフィスの推進など、企業等に対する外発的な取組が必要
- 地方自治体が更なる移住促進施策に取り組むための財源確保が必要

移住するなら山口県 ～移住・定住日本一を目指して～

国

「そうだ、地方で暮らそう！」
国民会議



移住・交流
情報ガーデン



全国的な展開施策

● 地方移住に向けた気運醸成

- 地方移住キャンペーン等推進運動
- 政府広報等による移住PR
- 国民会議の活動充実、地方との連携

● インセンティブ制度の創設

- 住宅の取得・処分への優遇策の創設等
- サテライトオフィス・テレワークの普及展開における支援

● 二地域居住の推進

● ふるさとテレワークの推進

地方居住に対する理解
地方居住への意識



大都市圏の
居住者

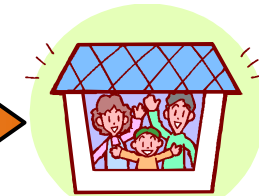
移住希望者数 >> 増大

移住への熟度 >>> 高

更なる移住促進施策

山口県

YY!ターンの
促進



「やまぐち」のY
「ワイワイと楽しい暮らし」のY

パスポートによる
経済的負担の軽減

- 引っ越し代割引
- レンタカー割引
- 宿泊料割引など

移住までの各段階における施策

移住への働きかけ

- 移住フェア・セミナーの開催
- プロモーションの強化
- 官民連携移住体験ツアーの実施
- 県外民間支援センターの設置

相談対応・情報提供

- 相談窓口設置 (東京・大阪・山口)
- 移住・就職アドバイザー
- 市町等との連携相談対応
- 移住支援サイトの開設

受入支援

- 移住体験に要する交通費の助成
- 日本一の農林水産業担い手支援
- 手厚い創業支援
- 「移住倶楽部」の設置
- パスポート制度の市町連携

情報提供
協働連携

● 財政措置

取組の推進

「住んでみいね！
ぶちええ山口」県民会議

(構成関係者) 産業・学識・金融・
労働・報道・住民・国・県・市町

「やまぐち暮らし」の魅力発信

受け入れ支援の強化

安心な暮らし
快適な暮らし
豊かな暮らし

「生涯活躍のまち」の形成促進について

《内閣官房》

提案・要望

1 「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた環境整備

- 税負担の軽減等による地方移住の促進（住居の処分に係る優遇税制の創設や、入居費用・移住経費等の低減のための支援）
- 医療・介護人材の確保・育成に対する支援
- 「地域交流拠点」としての活用に向けた廃校舎等の既存施設の大規模改修事業（リノベーション）等に対する支援
- 国の「生涯活躍のまち形成支援チーム」によるサポートをはじめ、事業推進に取り組む自治体への継続的な情報支援、人的支援、政策支援の実施

2 地域外からの高齢者の受入に係る財政支援制度の構築

- 移住後、医療・介護サービスを受ける必要が生じた場合に、施設・住宅を問わず、移住前自治体が移住先自治体の給付費等を負担する「住所地特例制度」の拡充や、移住先自治体の負担増に対応する財政調整制度の見直し
- 医療・介護保険制度外福祉サービスや施設整備に係る財政負担増大に対する支援

現状

《本県の高齢者対策の状況》

後期高齢者（75歳以上）人口は、2025年にピークを迎える見込まれ、2025年問題といわれる医療・介護・福祉ニーズの増大が懸念

⇒ 医療と介護の連携強化や地域の見守り支援などを推進するとともに、介護職員の確保や資質向上に取り組み、「地域包括ケアシステム」の構築を推進

《本県人口の社会増減の状況》

県外への人口流出により、社会減が恒常化。平成7年以降は自然増減がマイナスに転じ、現在では自然減が社会減を上回る状況

⇒ 幅広い世代を対象としたUJIターンを推進

課題・問題点

「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた環境整備

- ・地方移住を促進するためのインセンティブや、移住者の受入環境整備に係る支援策が必要。
- ・移住者が地域社会に溶け込みながら、地域の高齢者とともに、中長期にわたって安心して住み続けられる地域づくりが必要。

高齢者の受入に係る移住先自治体への財政支援

- ・医療・介護保険の給付費等に係る負担とその財源のミスマッチを解消することが必要。
- ・移住高齢者への福祉サービスや、介護施設整備に対する財政支援が必要。

「生涯活躍のまち」の基本コンセプト



地域再生法の改正による「生涯活躍のまち」の制度化

推進への課題・問題点

- ▼ 地方移住促進のためのインセンティブや受入環境整備
- ▼ 移住者が地域社会に受け入れられながら、地域の高齢者とともに、安心して住み続けられる地域づくり
- ▼ 医療・介護給付費等に係る負担と財源のミスマッチ
- ▼ 福祉サービス費や施設整備費の増大

国による総合的な対策、積極的な支援が必要
 ・構想の実現に向けた環境整備 ・財政支援制度の構築

県の魅力

「生涯活躍のまち」～ 移住するなら山口県 ～

アクセシビリティ	・2つの空港、東京から約90分(山口宇部空港、岩国錦帯橋空港) ・5つの新幹線駅、高速道路3路線、県内に23箇所の「道の駅」
自然	・三方が海、内陸は東西に中国山地、県央部には国内最大のカルスト台地「秋吉台」(日本ジオパーク認定)、県内に50箇所の温泉 ・気候は概して温暖で地震災害が少ない
歴史文化	・大陸との交流、様々な歴史の舞台(土井ヶ浜遺跡、壇ノ浦の合戦、大内文化、フランシスコ・サビエル、明治維新胎動の地) ・萩焼、萩城下町や松下村塾など産業遺産群(世界遺産登録)
生活	・「やまぐちブランド」などの豊富で新鮮な山海の食材 ・県版「ねんりんピック」や「やまぐち社会貢献活動支援ネット」などスポーツ文化・社会貢献活動への参加や、創業・就労施策の充実
医療介護	一般病院 8.5施設(全国11位)、介護療養型医療施設 7.9施設(全国15位)、老人ホーム 75.5施設(全国14位) ※対象人口10万人当たり

取組事例

【宇部市】宇部多世代共働交流まちづくり

- 平成27年度 構想策定 ⇒ 2つの拠点地域でモデルを構築

区分	中心市街地	あすとぴあ地区
移住者のターゲット像	主に子育て世代 医療・福祉の従事者、起業家、クリエイティブ人材 など	主にアクティブシニア 趣味中心の生活を希望する人、これまでの仕事体験を生かす人 など

- 平成28年度の取組(予定)
 - ・基本計画(生涯活躍のまち形成事業計画)策定
 - ・移住・定住を促進する「プロジェクト推進員」の募集
 - ・移住検討者を対象とした「お試し居住制度」の開始など



【アートのまち】

政府関係機関の地方移転の推進について

《内閣官房／文部科学省／水産庁／防衛省》

政府関係機関の地方移転の実現に向けた積極的な取組の推進

- 地元との共同研究を強力に進めることが可能な人員等の体制整備

《移転等機関別事項》

1 水産研究・教育機構（共同研究拠点の設置）

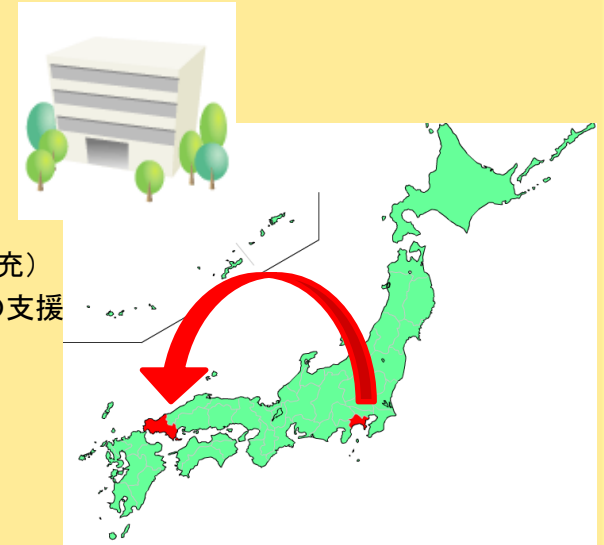
- 共同研究拠点との連携により、全国への波及が期待できる研究開発事業への支援

2 宇宙航空研究開発機構（西日本における連携拠点の設置と国の危機管理のあり方等を踏まえた機能拡充）

- 共同研究拠点との連携により、地域の産業集積や全国への波及効果が期待できる研究開発事業への支援
- リモートセンシングなどを活用した他分野への利用展開、人材育成・国際連携の機能拡充の早期実現

3 防衛装備庁艦艇装備研究所（先進的な研究分野に必要な試験評価施設の整備）

- 具体的な移転内容を検討する、国・県・市による協議の場の早期設置と協議の加速
- 地元の意向を踏まえた地域経済活性化につながる試験評価施設の設置
- 海洋研究開発機構（JAMSTEC）や民間企業と連携した研究開発の実施



提案・要望

現状

期日	内容
H28.3.22	「政府関係機関移転基本方針」決定 ⇒ 山口県提案3機関全てについて移転等を推進 【一部移転】 旧（独）水産総合研究センター、（独）宇宙航空研究開発機構、防衛装備庁艦艇装備研究所
H28年度内	・具体的な展開を明確にした5～10年程度の年次プランを関係者（国・地方の産学官）で共同して作成、政府においてフォローアップ

課題・問題点

研究体制の整備

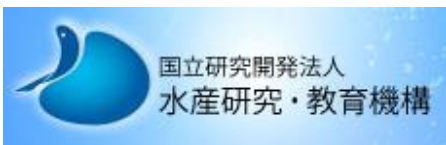
- ・移転先における新事業の創出や、地域経済の活性化と雇用の創出につながるよう、地域の関係機関と連携し、共同研究を推進するための体制が必要。

地方への機能移転

- ・地方への新たな人の流れを創り出すため、できるだけ多くの機能の移転が必要。

水産研究・教育機構

～ 共同研究拠点の設置 ～



国立研究開発法人
水産研究・教育機構

- 研究開発機能
- 人材育成機能

共同研究拠点

- **地域連携室**
(山口県下関市)

設置

連携



- 下関漁港の高度衛生管理化改修
- 沖合底びき網漁業の構造改革の推進



全国への波及が期待できる
研究開発事業への支援

共同研究の推進

共同研究課題

- 漁業構造改革の経営面からのPDCAサイクル確立
- 特定第3種漁港における輸出促進のための水産物高付加価値化などを想定

全国波及

漁業者の資質向上や
収益性の高い漁業の実現

水産加工業を始めとした
関連産業の技術力向上や
新規事業の展開

漁業・水産業への
新規参入の拡大
(新規就業者、新規企業参入)

期待される効果

宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

政府関係機関の地方移転の推進②

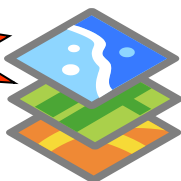
～ 西日本における連携拠点の設置と国の危機管理のあり方等を踏まえた機能拡充 ～

西日本衛星リモートセンシング防災利用研究センター(仮称)の設置

平時観測及び緊急観測によるデータ取得



衛星データ解析装置



地上局

機能・性能

アンテナ径	1.2m
送信機出力	40W
伝送速度	
上り	1.5/6/24/51Mbps
下り	155Mbps
質量	300kg

JAXA 宇宙航空研究開発機構
Japan Aerospace Exploration Agency

協定
締結

研究連携／人材育成／国際連携の推進



- 衛星画像データの防災利用を推進する会議の設置
- 衛星画像データを組み入れた防災情報システムの整備



- 応用衛星リモートセンシング研究センターの設置
- 中四国九州の国立大学による防災研究に係る会議の設置

全国波及

衛星画像データの防災利用による災害対応力の向上
(山口県 ⇒ 中国地方 ⇒ 国)

山口大学との連携による衛星リモートセンシングに係る人材の育成、国際連携の充実

衛星リモートセンシング技術の各種分野(農業、環境など)への活用による地域産業の活性化

期待される効果

防衛装備庁艦艇装備研究所

～ 先進的な研究分野に必要な試験評価施設の整備 ～

岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）の設置

（一例）水中無人機分野における研究計画

海中を搭載したセンサ等により周囲の状況を認識・判断して自立で航行する無人機に関する研究

水中無人機分野に関する研究

長期間水中航走を行うことが可能となる大型の長期運用型無人水中航走体等に関する研究

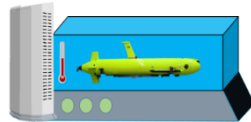
H29～H32

予算要求～試験評価施設設置

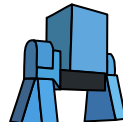
H33～順次

運用（試験評価）

試験評価に使用する装置の例



大型恒温水槽
（温度試験）



大型モーションテーブル
（傾斜試験）



シミュレーター
（模擬環境試験）

連携

施設利用／共同研究の推進



海洋研究開発機構
（JAMSTEC）
その他機関

全国波及

水中無人機分野の試験評価
の安定的な運用・研究

整備予定施設の活用による
大学や研究機関の機能向上

関連企業の集積や研究成果
を受けた新事業の創出等による
地域産業の活性化と雇用創出

期待される効果

大学等との連携による雇用創出と若者定着の推進について

《内閣官房／総務省／文部科学省》

提案・要望

1 COCプラス事業と連携した地方自治体の取り組む関連事業への支援

- 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス事業)における雇用創出、インターンシップの推進、企業ツアー等に対する補助制度の創設や特別交付税の措置上限額の引上げなど地方財政措置の拡充

2 奨学金を活用した大学生等の地方定着の推進

- 奨学金返還支援のための基金造成等に対する財政措置の充実
- 全国的な制度周知の実施及び地方創生枠における効果的な募集スケジュール等の検討

3 地方大学の魅力向上と機能強化への支援

- 魅力ある大学となるための機能強化に対する支援
 - 《山口大学》 医学部 高度再生医療等の教育研究拠点の整備
 - 経済学部 グローバル人材育成の教育研究施設の改修
 - 吉田キャンパス 豪雨や地震等に伴う自然災害防止の環境整備
 - 《山陽小野田市立山口東京理科大学》
 - 薬学部設置に係る円滑な認可手続

現状

■ 県内高校生の県内大学進学率

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学進学者数	5,145	5,077	5,013	5,042	5,028
うち県内大学	1,192	1,174	1,198	1,216	1,209
県内大学進学率	23.2%	23.1%	23.9%	24.1%	24.0%

■ 県内大学生の県内就職率

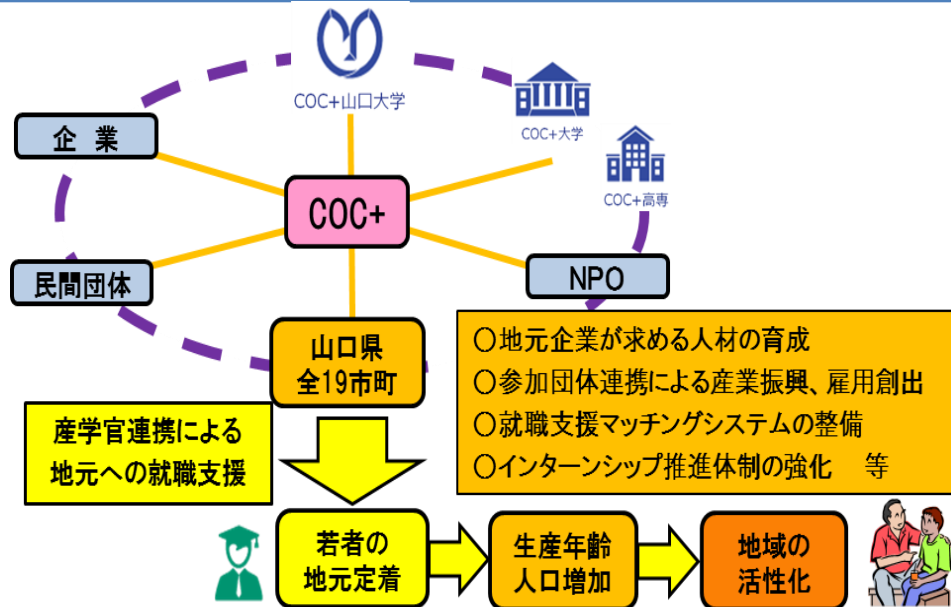
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
就職決定者	2,345	2,310	2,366	2,444	2,496
うち県内就職者	792	664	650	744	756
県内就職率	33.8%	28.7%	27.5%	30.4%	30.3%

- ◇ 産業界と行政による「山口県産業戦略本部」において検討し、平成27年度、全国初の地方創生に向けた「奨学金返還補助制度」を創設平成28年度からは、新たに始まった日本学生支援機構の地方創生枠(無利子奨学金の優先枠※原則、3月末までに県による決定が必要)に対応し実施

課題・問題点

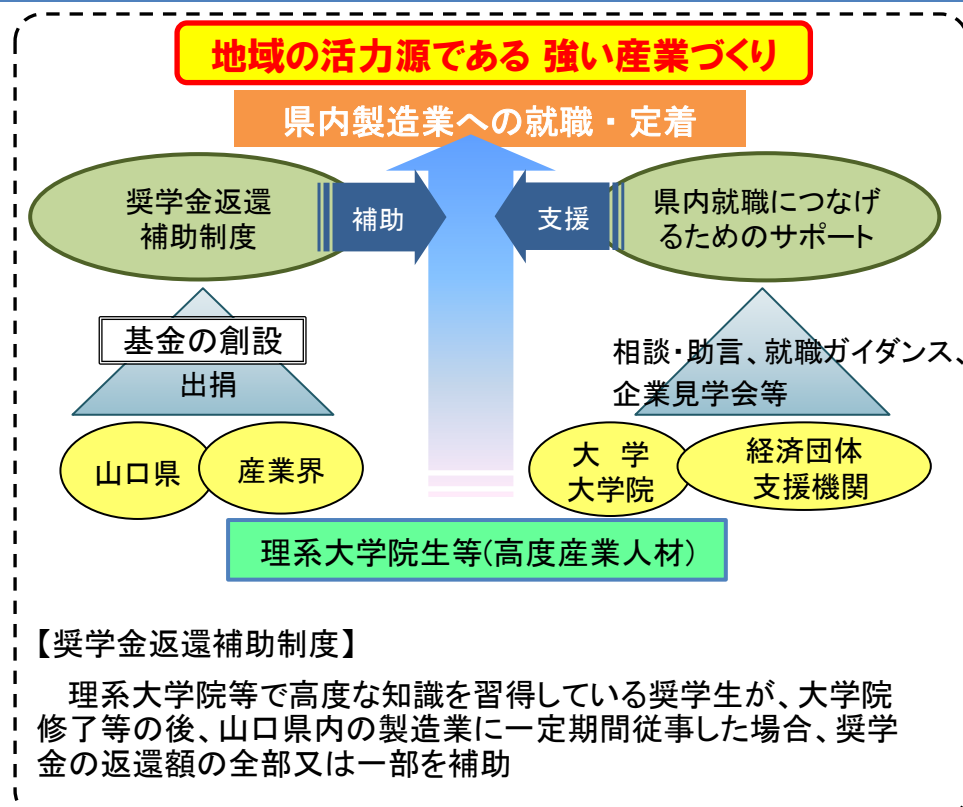
- 進学・就職時における学卒者の県外流出
 - ・県経済の活性化のためには、県内企業の意欲的な事業展開と、それを支える優秀な人材の確保・育成が重要
 - 大学と自治体、企業等が連携・協働し、企業が求める人材の育成をはじめ、若者に魅力ある雇用の場の創出やマッチング等が必要
- 奨学金を活用した大学生等の地方定着の推進
 - 制度を運用するための基金を、産業界と連携して造成することとしているが、地方の厳しい財政状況や回復途上にある景気の現状においては、国による一層の財政支援措置が必要
 - 春休み期間における周知・応募には限界があり、4月中は学生が応募できるようなスケジュールにする等の対策が必要
- 地方大学の機能強化
 - ・時代のニーズに対応した研究活動の展開や人材づくりが必要
 - 地域社会・経済の活性化や地域医療等に貢献する教育環境の充実が必要

山口大学等によるCOCプラス事業の展開イメージ



COCプラス大学と事業協働地域の関係機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進

山口県における奨学金を活用した高度産業人材の確保



【奨学金返還補助制度】

理系大学院等で高度な知識を習得している奨学生が、大学院修了等の後、山口県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助

【サポート事業の実施】

奨学生が県内製造業に就職・定着できるよう、関係団体等と連携して、就職ガイダンスや企業見学会等を開催



就職ガイダンス



企業見学会

地方大学の魅力向上と機能強化への支援

山口大学の機能強化の取組

グローバル人材の育成

先端の医療イノベーションの創出・人材育成

安心して学べる教育・研究環境の整備

機能強化に資する施設整備

グローバル人材育成の教育研究施設の改修
経済学部

高度再生医療等の教育研究拠点の整備
医学部

豪雨や地震等の自然災害防止の環境整備
吉田キャンパス

山陽小野田市立山口東京理科大学の機能強化の取組

「薬学部」の設置

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる！ 少子化対策の推進について

《内閣官房／厚生労働省／国土交通省》

要望・提案

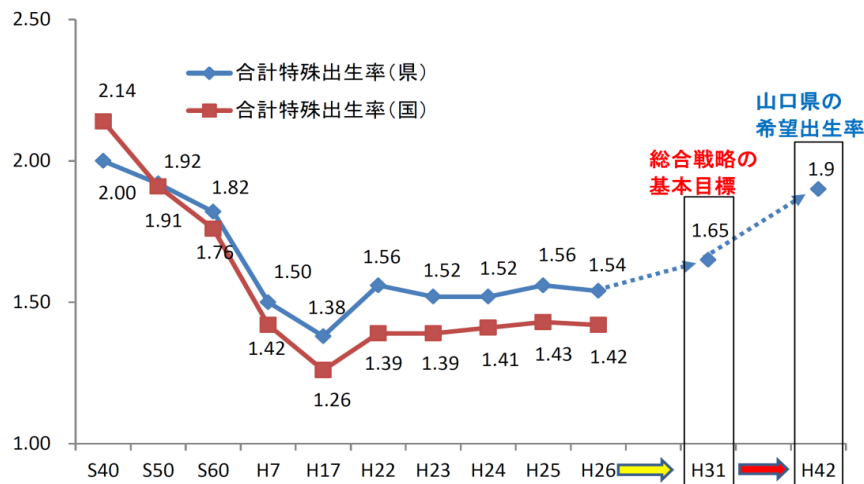
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための大胆な少子化対策・子育て支援の推進

- 地方が実施する結婚応援の取組を促進する施策の構築
- 子育て家庭等の経済的負担を軽減する大胆な支援策の構築
- 子育て支援の量的拡充と質の向上を図る「子ども・子育て支援新制度」の着実な推進
- 行政や企業、地域、団体等が連携・協働し、社会全体で子どもや子育てを支える国民運動の推進
- 三世帯同居・近居の促進に向けた制度の拡充



誰もが結婚や出産の希望がかなえられる社会を実現し、国の希望出生率「1.8」(山口県の希望出生率「1.9」)が達成できるよう、これまでにない少子化対策を推進！

■山口県の合計特殊出生率の推移と「総合戦略」に掲げる目標



■「一億総活躍社会」の実現に向けた国の目標
夢をつむぐ子育て支援 「希望出生率1.8」の実現

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版) (H27.12閣議決定)

- ◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
⇒国と地方が連携し、地域の実情に即した取組の強化を総合的に推進
 - 出産・子育て支援
⇒結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた、きめ細かな対策を総合的に推進
社会全体で多子世帯を支援する仕組みの構築や、「三世帯同居・近居」の支援

★人口減少問題の克服に向けた、大胆な少子化対策の実行が必要★

- 地方の先駆的・優良な取組の情報提供や横展開に向けた支援
- 「子ども・子育て支援新制度」の着実な推進
- 三世帯同居住宅の新築・改築への支援や、所得税の軽減措置などの三世帯同居・近居を支援するための優遇策等の更なる拡充

「少子化の流れ」を変える！ ～結婚・出産・子育て環境の整備～

◆基本目標 15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取り組み、H31年までに合計特殊出生率を「1.65」へ向上させる

子育てしやすい環境づくり

- ◆「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ◆仕事と子育ての両立支援
- ◆妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実
- ◆子どもを守る取組の推進



結婚、妊娠・出産、子育て支援に係る山口県の取組

結婚

妊娠・出産

子育て

出会いと結婚支援

結婚に向けた情報提供
出会いの場など機会の提供

- 「やまぐち結婚応援センター」の設置運営



安心して出産・子育てができる環境整備

不妊治療に対する支援の充実

- 一般不妊治療から特定不妊治療まで不妊治療の流れを全てカバー

小児救急医療電話相談の実施

- 午後7時～翌日午前8時の相談窓口の設置

仕事と子育ての両立に向けた環境づくり

男性の育児休業取得の促進

- 男性の育児休業取得促進に取り組む企業を支援

企業の雇用環境づくりの促進

- イクメン応援企業表彰制度の創設
- お父さんの育児手帳の配布

多様なニーズに対応する子育て支援

子育て家庭の経済的負担の軽減

- 第3子以降の保育料負担の軽減 ほか

放課後児童クラブ等への支援

- 開設時間延長に向けた支援

三世帯同居・近居の推進

- パスポート制度
- 住宅支援制度 ほか

やまぐち子ども・子育て応援ファンド

- 子育て支援等に取り組む団体の活動支援

やまぐち子育てサポーターバンク

- 高齢者や子育て経験者等による地域の子育て活動の支援

働き方改革の推進について

《内閣官房／厚生労働省》

提
案
・
要
望

1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- 長時間労働の抑制に向けた、所定外労働時間の削減及び年次有給休暇の取得促進等の取組に係る制度の確立
- 仕事と育児・介護の両立支援やテレワーク等の多様な働き方の普及促進に向けた支援制度の拡充
- 女性の再就職支援や創業支援等、女性の活躍促進に向けた支援制度の拡充

2 正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員への転換の促進

- 正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員への転換の促進など、地域における雇用環境の改善に向けた支援制度の拡充

3 マッチング支援体制の強化と職業訓練の充実

- 若者などの雇用のミスマッチの解消に向けた関連事業の拡大やスキルアップを図るための職業訓練の充実

現状

山口県の現状

- 週60時間以上働く雇用者の割合
・H24: 8.4% (全国H24: 8.9%)
- 育児休業の取得状況(H26年度実績)
・女性 84.6%(全国86.6%)
・男性 1.10%(全国2.30%)
- 介護離職者数
・県 H21: 900人→ H23: 1,300人
・国 H21: 98,600人→ H23: 101,100人
- 非正規就業者
・県 H19: 190千人(32.9%)→ H24: 205千人(36.1%)
・国 H19: 18,938千人(35.5%)→ H24: 20,427千人(38.2%)

課題・問題点

○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた具体的な取組への支援

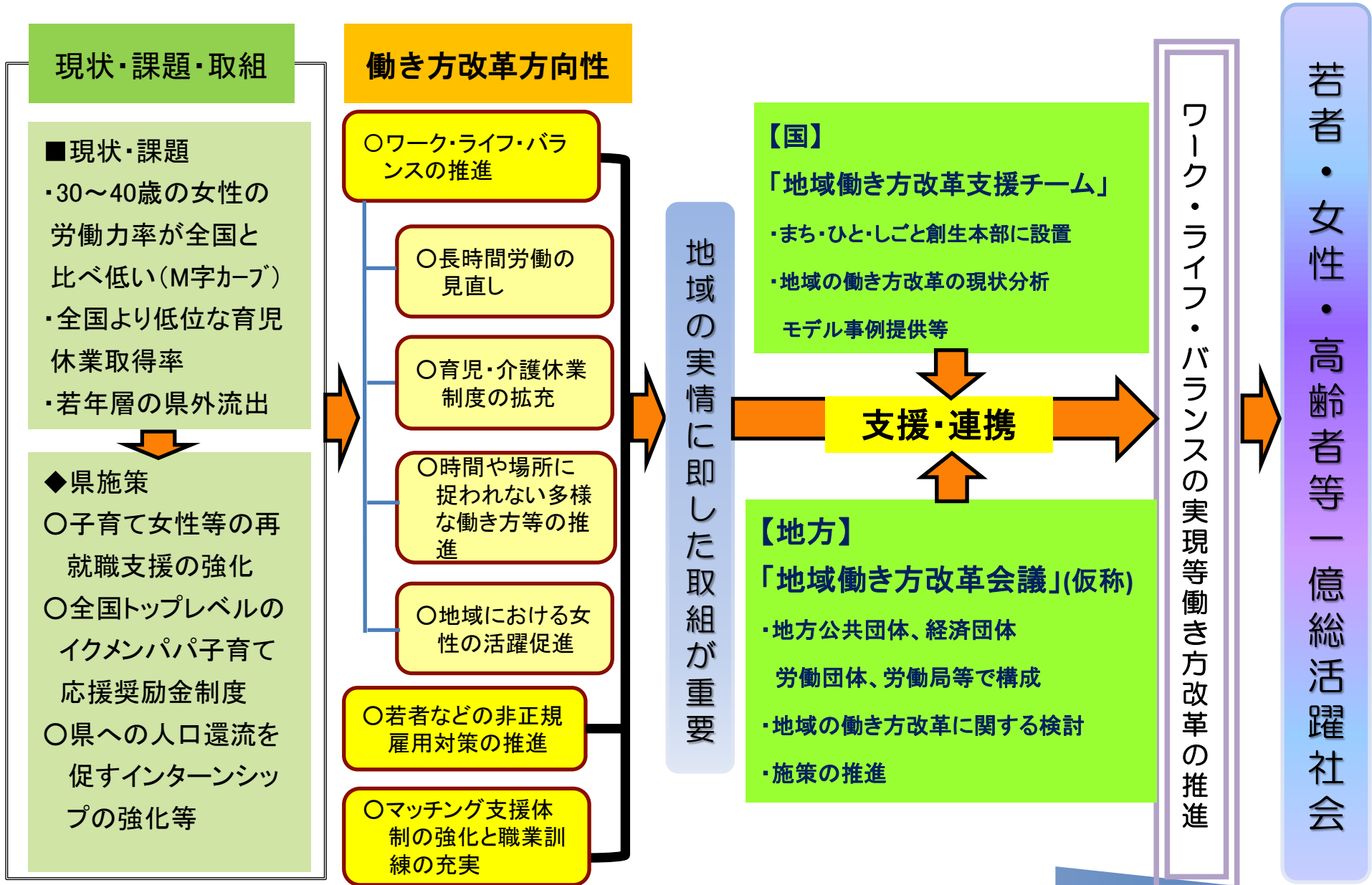
→ 長時間労働の抑制、仕事と育児・介護の両立、多様な働き方の普及、女性の活躍促進への支援の充実が必要

○正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員への転換の促進

→ 正社員転換や支援機関によるマッチング体制の強化が必要

○マッチング支援体制の強化と職業訓練の充実

→ 若者などの雇用のミスマッチ解消に向けた支援の拡大やスキルアップを図るための職業訓練の充実が必要



やまぐち元気生活圏の形成について

《内閣官房》

提案・要望

1 新たな立法措置を含む中山間地域振興対策の総合的・計画的な推進

- 対策の根拠法となる「中山間地域振興対策法」(仮称)の制定
- 中間支援機関の設置及び専門支援人材の確保・養成に係る制度の創設

2 基幹的集落を中心とする複数集落による「元気生活圏」(山口県版「小さな拠点」)の形成に資する取組への一体的な支援制度創設と更なる支援の充実

- 拠点化・ネットワーク化や新たなビジネスづくり等に向けた省庁横断による総合的な支援施策の構築
- 地域の実情に応じた段階的・継続的な支援

現状

【山口県の中山間地域】

- ◇ 地域振興5法指定地域
- ◇ 農林統計上の山間・中間農業地域

- ◇ 県土面積の約7割
人口の25%が居住
- ◇ 県内18市町が中山間地域
- ◇ 集落機能、日常生活支援機能の低下が顕著

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組

活力ある中山間地域づくりの推進

- ① 全県推進組織「やまぐち元気生活圏推進会議」設置(H27. 5)
⇒ 中山間地域を抱える16市町28地域が元気生活圏形成に着手(KPI: 18市町)
- ② 地域住民が主体となった持続可能な地域づくりの推進
⇒ 県支援: 集落支援員に対する研修・情報交換会の実施(集落支援員: 13人)
- ③ 中山間地域でのビジネスづくりの推進
⇒ 県支援: 中山間移住創業マルシェ事業(支援チームの設置・運営、インターンシップ制度の構築、移住創業にかかる初期経費への補助制度の創設)
やまぐちサテライトオフィス誘致推進事業
- ④ 地域おこし協力隊の県内定着率 : 約6割(任期終了17人、定着10人)

課題・問題点

○ 省庁ごと、各地域振興法ごとの施策の実施

→ 新たな立法措置を含め、中山間地域振興対策を総合的・計画的に推進するための新たな枠組みの整備が必要

○ 専門的・継続的な地域づくり支援体制づくり、地域の実情に応じた柔軟な施策展開

→ 専門的な中間支援機関の設置や専門支援人材の確保・養成制度の創設、地方の創意工夫が最大限活かせる包括的な財源措置の拡充が必要

○ 人口減少・高齢化の進行による維持困難な集落急増の懸念

→ 広域的な範囲での拠点化とネットワーク化を図る省庁横断による一体的な支援施策の構築が必要
→ 地域の自立的活動の定着まで段階的・継続的な支援が必要

○ 「地域おこし協力隊」の県内定着や起業の推進

→ 任期後の活動地拡大や、起業支援の充実等、制度拡大が必要

やまぐち元気生活圏づくりの推進

本県の現状と課題

1 人口の減少

(単位:千人,%)

区分	県全体	中山間
1950年	1,541	646
2010年	1,451	366
減少率	△5.8	△43.3

さらに

2040年	1,050	260
減少率	△31.9	△59.8

2 小規模・高齢化集落の増加

(単位:集落,%)

区分	中山間 集落数	うち小規模・ 高齢化集落	割合
2006年	3,305	424	12.8
2012年	3,299	531	16.1

さらに

2040年 中山間地域の半数近い集落が小規模・高齢化集落となるおそれ

※小規模・高齢化集落:戸数19戸以下、高齢化率50%以上の集落

3 日常生活支援機能の低下

- ・生活店舗の閉鎖
- ・公共交通の利便性低下等

総合的・計画的な推進の枠組みが必要

集落機能を維持・活性化するための新たな仕組みづくりが必要

中山間地域振興対策法(仮称)の制定、中間支援機関の設置と専門支援人材の確保・養成

総合的・計画的な推進

やまぐち元気生活圏づくり:16市町28地域が着手

基幹的集落を中心とする複数集落で構成し、日常生活支援機能等を拠点化・ネットワーク化した「基礎生活圏」を形成するとともに、近隣都市とも連携しながら地域産業の振興や人口定住の促進を目指す

元気生活圏

基幹的集落(地域の取組例)

《機能・サービスの拠点化の推進》

- 拠点施設(元小学校。指定管理を受託。雇用3人)
- お試し暮らし住宅(貸主と賃貸借契約。地域活性化センター交付金10/10による整備)
- 高齢者サロン(月1回 もやい便でも送迎)

《集落間のネットワークの強化》

- もやい便(運行委託。隣町までの送迎。雇用1人)

《新たなビジネスづくりの推進》

- 弁当(仕出し)の製造・配達(雇用17人)
- 便利屋業(高齢者の御用聞き・困りごと解決)
- 芝桜の里づくり(県内外から4万人が来訪)

生活交通の確保、情報ネットワークの整備等

買い物支援、高齢者の重層的な見守り体制等

周辺集落

集落活動の共助等

周辺集落

地域コミュニティ組織による地域運営・地域経営

(総合生活支援サービス、コミュニティ・ビジネス等の展開)

小学校区等の単位



《都市近接の特性を活かした中心都市との連携》

交通インフラ、情報通信基盤の整備等

都市農山漁村交流、二地域生活・就労の促進等

中心都市

元気生活圏

元気生活圏

機能・サービスの相互補完等

県の支援

- ・人材育成
- ・コーディネーター派遣

- ・基盤整備支援
- ・市町における地域おこし協力隊の積極的な導入・活用推進

国家プロジェクトとしての明治150年記念事業の実施について

《内閣官房／文化庁》

提案・要望

明治150年を契機に、我が国の近代化の歩みを見つめ直し、後世に伝えていくための国を挙げた取組の実施

- 国民的な機運を高め、世界へも力強く発信していくための「明治150年記念事業」の国家プロジェクトとしての実施
- 明治維新の歴史的意義や産業革命遺産等に関する情報発信・資料保管・専門研究を一体的に担う国立拠点施設の山口県への整備

現状・課題と取組の方向性

- ◆ 明治100年(昭和43年)の際、国が「明治百年記念式典」をはじめ、様々な記念事業を実施

行事・事業	実施時期	実施場所等
記念式典の開催	S43.10.23	東京・日本武道館
歴史民俗博物館の整備	S42～	千葉県佐倉市
公園の建設整備事業	S42.4～	山口市 ほか
国土緑化事業	S42.12～S43.12	全国

- ◆ 「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録により、多くの国民が「明治」に注目

- ◆ 明治改元から150年を契機に、明治維新の歴史的意義や近代日本の歩みを見つめ直し、その価値を後世に伝えていくことが重要
- ◆ 明治期の歴史・文化資源を、総合的に国内外に向けて情報発信し、交流の活発化・地域経済の活性化につなげることが重要

明治150年記念事業を国家プロジェクトとして実施し、国民的な機運の高まりを創出

《記念事業》

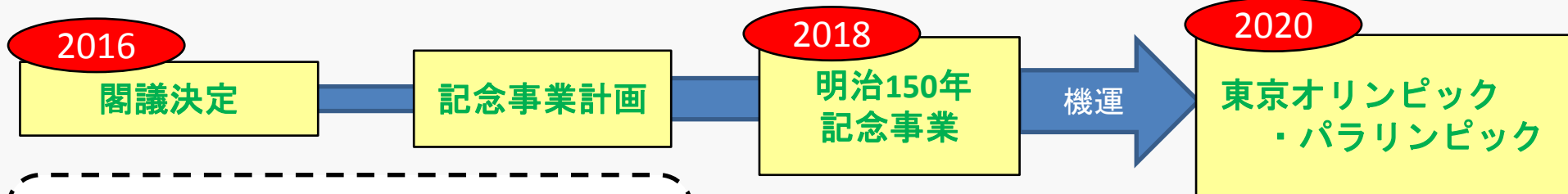
- ▼ 記念式典の開催
- ▼ 関連イベントの開催
- ▼ 明治150年をテーマとした国際観光キャンペーン
- ▼ 記念貨幣・切手の発行 など

明治維新の歴史的意義や我が国の近代化の歩み等を総合的に情報発信する拠点施設の整備

地域活性化／歴史の継承

新しい日本の創造へ

1. 国家プロジェクトとしての記念事業の実施



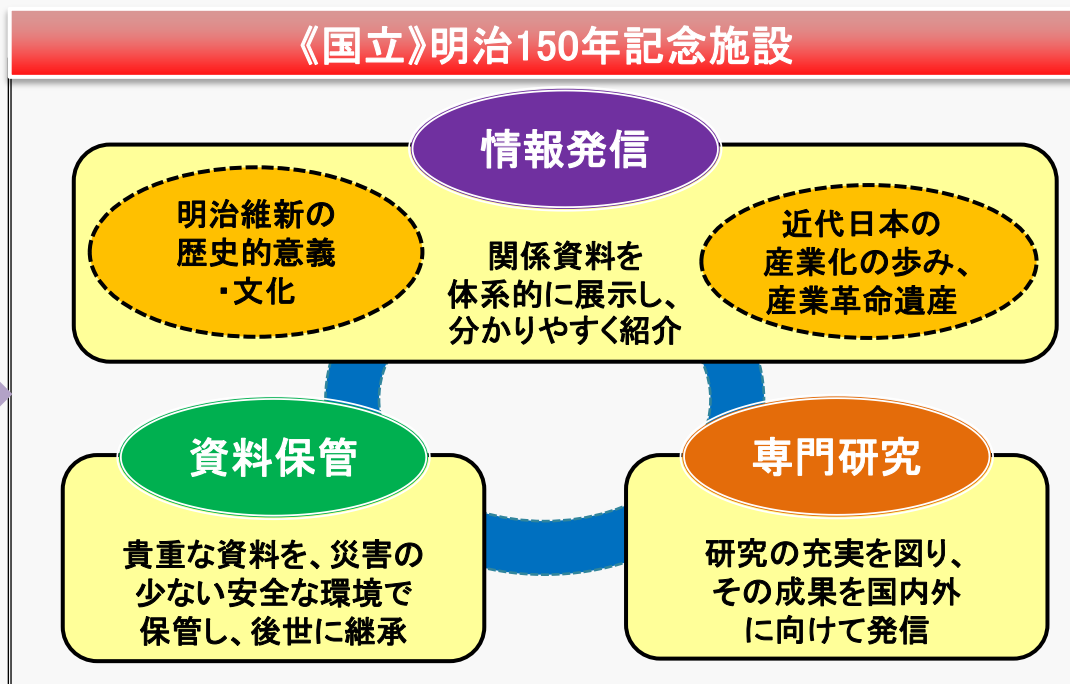
- 【参考】明治100年記念事業のスケジュール
- 昭和41年 3月 閣議(口頭了解):明治100年記念行事の実施
 - 昭和41年 4月 閣議(閣議決定):準備会議の設置等
 - 昭和41年11月 閣議(準備会議結論報告):事業項目等決定
 - 昭和43年10月 明治100年記念式典開催

国民的な行事の実施により、
新しい日本の創造に向けた
国民の意欲を喚起

2. 記念施設の整備

- 国の資料**
- 国立博物館等が所蔵する幕末・明治期に関する資料
 - 産業革命遺産に関する資料
- 山口県の資料**
- 山口県立博物館
考古、民俗、自然科学分野など約34万点の資料 (うち歴史関係 4, 548点)
 - 山口県文書館
国指定重要文化財 13, 549点
山口県指定文化財 754点

集約



地方が進める明治150年記念事業の実施に対する支援について

《内閣官房／文化庁／国土交通省》

提案・要望

国家プロジェクトとしての明治150年記念事業に呼応して実施する地方の取組に対する支援

- 地域づくりへの機運醸成と交流の拡大による地域活性化に向けて、地方が取り組む明治150年記念事業への支援
- 明治150年記念事業として実施する『全国都市緑化やまぐちフェア』の開催支援

現状

明治150年に向けた山口県の取組

- 平成26年度 幕末維新をテーマとした観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を開始
- 平成27年度 県・市町の連携体制を構築し、機運醸成の取組を開始
記念事業として『全国都市緑化やまぐちフェア』を位置づけ、開催に向けた取組を開始
- 平成28年度 記念フォーラムの開催、県・市町の記念事業のネットワーク化

『全国都市緑化やまぐちフェア』の開催

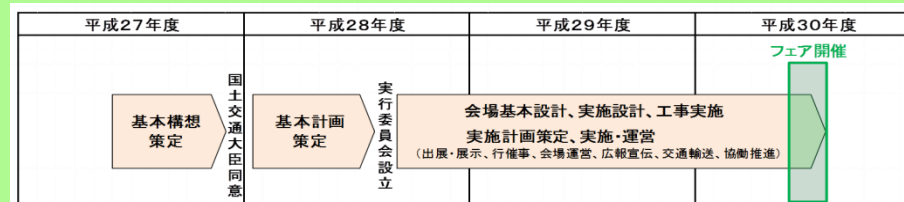
- 平成27年度 基本構想を策定、本県開催の国土交通大臣同意
- 平成28年4月 「全国都市緑化フェア推進室」を新設
- 平成28年秋 主催者、国、関係団体等による実行委員会を設立(予定)



《開催概要》

主催者 山口県・山口市・公益財団法人都市緑化機構
 開催時期 平成30年の秋季
 メイン会場 山口きらら博記念公園
 基本理念

- ◇花や緑を大切にする心の目覚め
- ◇緑豊かな潤いのあるまちづくり
- ◇経済の好循環
- ◇観光の振興(本県の魅力を全国に発信)



課題

県・市町の取組のさらなる加速化

国の取組と連動した全国に向けた情報発信の強化

フェアのメイン会場等の施設整備
 ※必要な予算(交付金)の優先的な配分

フェア実行委員会の設立や今後の事業推進への国の助言

機運醸成・交流拡大に向けた取組

◀ 県の機運醸成等の取組 ▶

平成27年度

- 「明治150年記念事業山口県推進協議会」の設立
(県及び県内全市町で構成)
- 「明治150年記念シンポジウム」の開催
- 「明治150年記念パネル」の制作・展示



平成28年度

- 「明治150年記念フォーラム」の開催
- 「明治150年記念企画展」の開催
- 県・市町の取組のネットワーク化(WEBサイト、共通ロゴ等)

平成27年度 市町の取組

- ① 下関市：「下関幕末維新探訪絵図」パンフレット作製、東行記念館企画展
- ② 山口市：維新シンポジウム「薩長同盟の真相」、企画展「四境戦争の策源地・山口」
- ③ 萩市：薩長同盟150年記念事業 鹿児島市・萩市 友好盟約の締結 萩博物館企画展「明治日本の産業革命遺産」と萩
- ④ 防府市：講演会「幕末の防府と楢取素彦の生涯」
- ⑤ 岩国市：岩国徴古館「岩国幕末ものがたり」
- ⑥ 光市：明治維新150周年記念カウントダウン企画展「伊藤ドラマ」
- ⑦ 長門市：「楢取素彦と妻・寿」展
- ⑧ 美祢市：「大田・絵堂戦役」150周年記念展覧会
- ⑨ 周防大島町：特別展示「四境の役大島口の戦い」

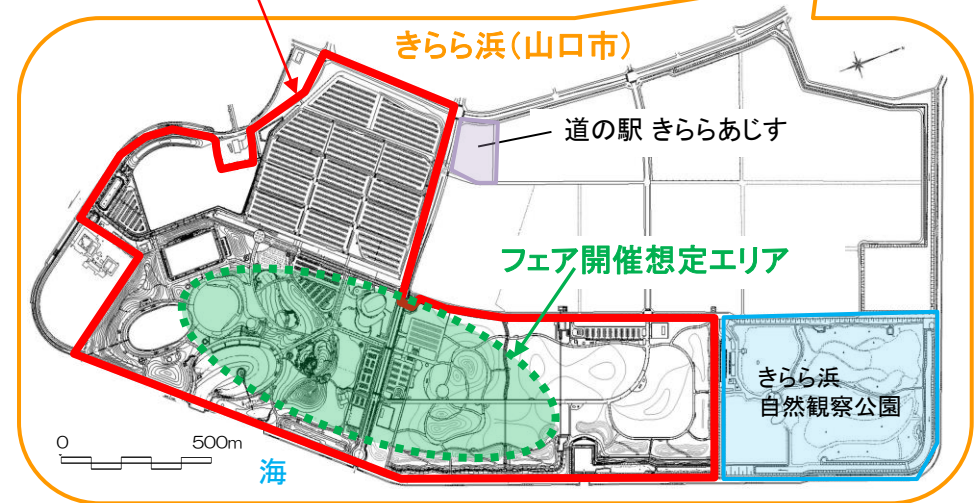
◀ 平成30年度 県実施予定の記念事業 ▶

- ◆ 全国都市緑化やまぐちフェア
- ◆ サイクル県やまぐちプロジェクト
- ◆ アフターデスティネーション
キャンペーン
- ◆ 記念フォーラム など



『全国都市緑化やまぐちフェア』

メイン会場：山口きらら博記念公園



メイン会場の整備イメージ

○ 県民による継続的な緑化活動に資する施設の整備



※H27あいちフェアの事例

○ 来場者のための休憩施設、交流施設等の整備



※既存施設の状況

地方創生の実行に必要な財源措置の充実について

《内閣官房／総務省》

人口減少対策に必要な財源措置の充実

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定における「取組の必要度」を重視した配分の継続
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく諸施策の継続的な推進に向けた地方創生推進交付金の規模と自由度の拡大、地方創生推進交付金の地方負担に対する「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別途の地方財政措置の確保
- 地方にとって使い勝手の良い「企業版ふるさと納税制度」の運用

現状

■ 地方創生に係る地方財政措置等（平成28年度）

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の確保
1.0兆円（前年度同額）
これに係る地方交付税の算定に当たっては、各地方公共団体における「取組の必要度」と「取組の成果」を反映
- 「地方創生推進交付金」の創設
1,000億円（事業費ベース 2,000億円：地方負担1/2）
交付金を活用する事業については、5か年度以内を計画期間とする「地域再生計画」を策定し、国の認定を受けることが必要
- 「企業版ふるさと納税制度」の創設
あらかじめ企業からの寄付の具体的な見込みを立て、寄付金を活用する事業について「地域再生計画」を策定し、国の認定を受けることが必要

課題・問題点

- 人口減少の克服に向け、地域の実情に即した主体的な取組に対する地方財政措置の充実等が必要。

- 各地域における地方創生の取組をさらに加速していくための地方一般財源総額の充実
- 離島や過疎地域などの条件不利地域等において求められる長期的な取組の必要度を踏まえた地方交付税の配分
- 地方創生推進交付金の安定的な確保と更なる規模・自由度の拡大、地方負担に対する確実な財源措置
- 地方にとって使い勝手の良い「企業版ふるさと納税制度」の運用

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

人口減少の克服に向け、実効性のある地方創生の取組を進めていくための5年間の戦略を策定

基本目標1 産業振興による雇用の創出

目標：5年間で若年者6,000人の雇用の場を創出

- ①雇用を生み出す産業力の強化
- ②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援
- ③地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成
- ④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興



基本目標2 人材の定着・還流・移住の推進

目標：10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、H31年までに転出超過を半減(H26(▲3,647人))

- ⑤やまぐちへの定着促進
- ⑥やまぐちへのひとの還流・移住の推進



基本目標3 結婚・出産・子育て環境の整備

目標：15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取り組み、H31年までに合計特殊出生率を「1.65」へ向上

- ⑦子育てしやすい環境づくり
- ⑧次代を拓く教育の充実



基本目標4 持続可能で元気な地域社会の形成

目標：中山間地域を抱える全18市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定し、やまぐち元気生活圏の形成に着手

- ⑨にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化
- ⑩活力ある中山間地域づくりの推進
- ⑪安心して暮らせる地域づくり
- ⑫地域連携による経済・生活圏の形成

